

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第101期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成20年5月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月	第101期 平成24年5月
売上高(千円)	42,674,233	41,506,205	39,057,141	36,221,053	35,869,468
経常利益又は経常損失 () (千円)	416,410	646,698	238,504	42,150	467,790
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	251,825	739,180	104,711	366,013	317,843
包括利益(千円)	-	-	-	315,110	552,561
純資産額(千円)	12,191,323	10,969,489	10,971,496	10,572,387	11,041,089
総資産額(千円)	23,524,783	20,873,308	20,216,123	18,404,887	18,948,158
1株当たり純資産額 (円)	1,445.59	1,300.75	1,311.49	1,263.82	1,319.88
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	29.86	87.65	12.47	43.75	38.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	52.6	54.3	57.4	58.3
自己資本利益率(%)	2.07	-	0.95	-	2.88
株価収益率(倍)	52.58	-	96.23	-	28.82
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	748,309	410,822	1,129,032	138,555	550,653
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	382,998	642,981	70,443	544,877	68,762
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	497,444	520,198	862,464	291,428	172,093
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,341,547	3,574,633	3,903,591	3,180,472	3,480,184
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	293 [184]	323 [184]	289 [187]	278 [145]	269 [131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第97期、第99期、第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成20年5月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月	第101期 平成24年5月
売上高(千円)	22,126,758	10,647,739	10,791,400	10,376,272	9,783,352
経常利益(千円)	440,668	57,752	281,437	250,128	291,558
当期純利益(千円)	209,801	5,848	221,896	105,503	185,551
資本金(千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数(株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額(千円)	11,666,476	11,220,191	11,321,447	11,376,941	11,676,589
総資産額(千円)	18,591,265	17,256,750	16,747,370	16,597,173	16,730,296
1株当たり純資産額 (円)	1,383.36	1,330.48	1,353.32	1,360.00	1,395.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	24.88	0.69	26.44	12.61	22.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	65.0	67.6	68.5	69.8
自己資本利益率(%)	1.80	0.05	1.97	0.93	1.59
株価収益率(倍)	63.10	1,772.46	45.39	87.79	49.37
配当性向(%)	80.39	1,449.27	37.82	79.30	54.10
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	104 [6]	106 [19]	100 [16]	96 [21]	94 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和58年9月	大宮第一物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オツテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第二物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オツテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センターを神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年10月	小津グループ、環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉県南卸売団地内に開設。
平成16年7月	香港に駐在員事務所を開設。（平成17年10月支店に昇格）
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶を完全子会社化。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、アズフィット株式会社に商号変更。
平成20年5月	熊本県に九州出張所を開設。
平成21年12月	和紙事業を株式会社小津商店に譲渡。
平成23年2月	中国上海市に小津（上海）貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（小津産業株式会社）、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔不織布事業〕

当社で、エレクトロニクス用、産業資材用、メディカル用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオズテクノ株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社旭小津で、当社の不織布製品の加工を行っております。また、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、農業用資機材の製造・販売を行っております。

〔家庭紙・日用雑貨事業〕

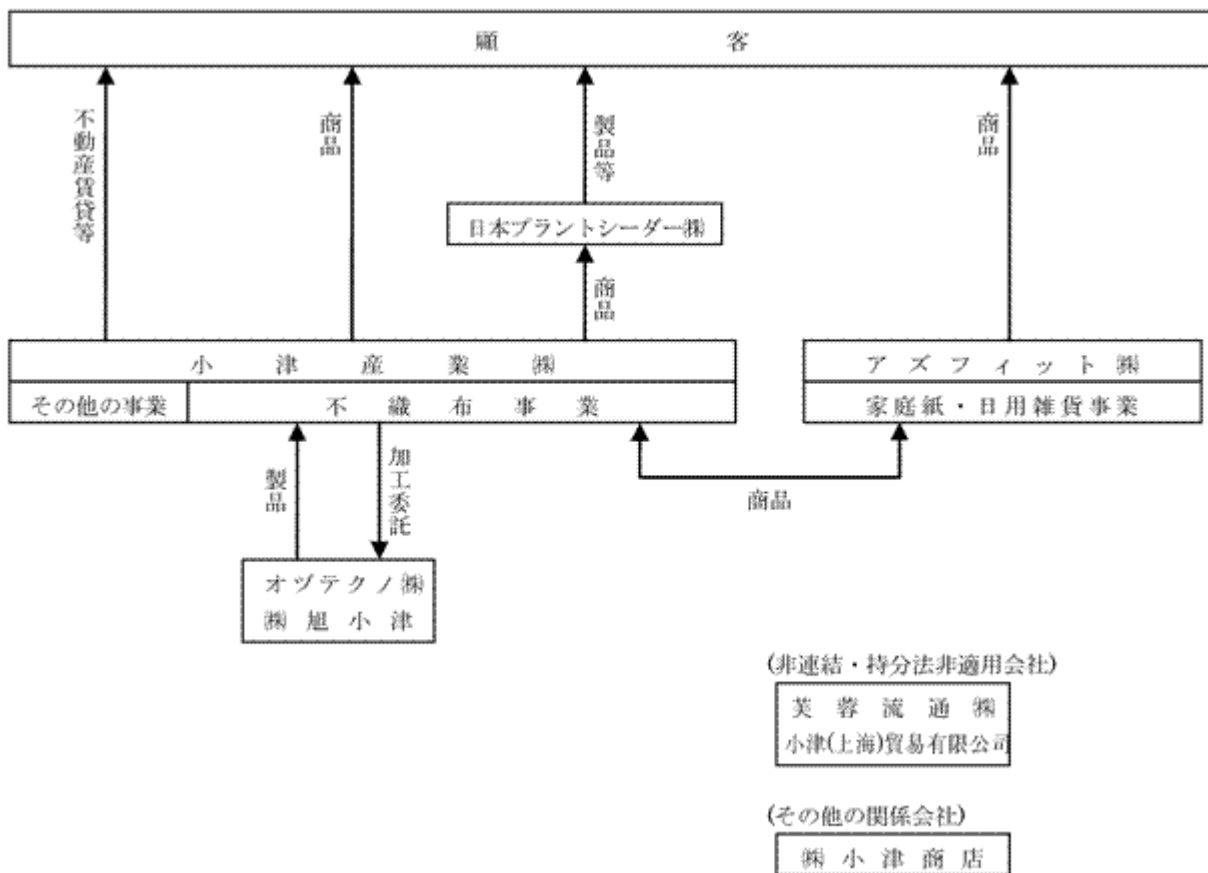
連結子会社であるアズフィット株式会社で、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を行っております。

〔その他の事業〕

当社で、不動産賃貸事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) オヅテクノ(株)	東京都 中央区	25,000	不織布	100.0	兼任 2名	あり	当社が不織布製品の加工を委託、 当社が建物の一部を賃貸
日本プラントシーダー(株) (注)2	東京都 中央区	85,000	不織布	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	当社の商品を同社へ販売
アズフィット(株) (注)3	東京都 府中市	100,000	家庭紙・日 用雑貨	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の 商品を同社へ販売、当社が土地、建 物等の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) (株)旭小津	東京都 中央区	20,000	不織布	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託
(その他の関係会社) (株)小津商店	東京都 中央区	398,879	土地建物等 の賃貸、和紙 の販売	被所有割合 34.4	兼任 3名	なし	同社の土地、建物の一部を当社が 賃借、当社が土地、建物の一部を賃 貸

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)でオヅテクノ(株)が所有しております。
3. アズフィット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の家庭紙・日用雑貨事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	134（59）
家庭紙・日用雑貨	115（72）
報告セグメント計	249（131）
その他	2（-）
全社（共通）	18（-）
合計	269（131）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
94（6）	40.3	13.5	5,337,000

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	74（6）
家庭紙・日用雑貨	-（-）
報告セグメント計	74（6）
その他	2（-）
全社（共通）	18（-）
合計	94（6）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化とともに企業の生産活動が回復し、個人消費の持ち直しとともに緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の債務危機に端を発した世界的な景気減速や円高傾向の長期化、原油価格の上昇などにより、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の不織布製品の主要な販売先であるエレクトロニクス関連業界においては、このような社会情勢から稼働率は低調に推移しており、また、家庭紙業界においては、国内景気の先行き懸念を背景に消費者の節約意識と低価格志向が高まり、ともに厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き「市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供」を推進し、新製品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓に努めるとともに、経費削減による収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は358億69百万円（前期比1.0%減）、経常利益は4億67百万円（前期は42百万円の経常損失）、当期純利益は3億17百万円（前期は3億66百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

国内につきましては、東日本大震災以降の国内産業の稼働率低下に伴う不織布製品の需要の落ち込みや、印刷業界・出版業界における洋紙の需要低迷などにより、売上高は低調に推移しました。海外につきましては、光学機器メーカーやエレクトロニクス産業向けが堅調な滑り出しを見せたものの、タイの洪水被害や欧州の景気停滞の影響によりアジア諸国での生産稼働率が低下し、これによる需要の落ち込みや、また、円高の影響等もあり、苦戦を強いられました。しかし、国内・海外ともに販売費が減少したこともあり、営業利益は横ばいとなりました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ分野では、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等による近隣地域での作付け減少の影響はあったものの、北東北、北海道地域および九州地域での販売が好調であり、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は106億8百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は4億28百万円（前期比0.2%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、主力商品であるトイレットペーパーやティシュペーパーについて、メーカーの価格修正の動きや東日本大震災後の需給逼迫の影響もあり価格持ち直しの兆しが見られたものの、国内景気の先行き不安による消費者の節約意識と低価格志向の高まりや安価な輸入品の流入の影響により、夏場以降は販売数量、販売価格ともに軟調に推移しました。しかし、利益面では、事業構造改善として取り組んできた物流センター統廃合や配送効率化等の効果により販売費が削減され、多額の商品評価損を計上した前期に比べ大幅に収益が改善しました。

これらの結果、売上高は251億94百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は23百万円（前期は4億41百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、賃貸不動産のテナント減少等により、売上高は66百万円（前期比18.7%減）となりましたが、不採算事業から撤退したこと等により、セグメント利益は5百万円（前期は17百万円のセグメント損失）となりました。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、本格的な事業化に向けて取り組んでまいりましたが、採算が取れる状況には至らず、また、将来的にも収益性の確保が困難であると判断し、平成23年9月をもって事業撤退いたしました。

注）連結子会社の日本プラントシーダー(株)およびアズフィット(株)の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成23年3月から平成24年2月までの実績が反映されております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が5億50百万円（前期比4億12百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が68百万円（前期比4億76百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億72百万円（前期比1億19百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ2億99百万円増加し、34億80百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1)生産の状況

該当事項はありません。

(2)受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	10,608,867	95.5
家庭紙・日用雑貨(千円)	25,194,286	100.6
報告セグメント計(千円)	35,803,154	99.1
その他(千円)	66,314	81.3
合計(千円)	35,869,468	99.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ココカラファイン	-	-	4,575,005	12.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

不織布事業に関しましては、既存のロングラン商品の更なる拡販に努めるとともに、次世代の核となるヒット商品の開発が急務であると認識しております。前期より新事業開発室の人員体制を強化し、新商品の開発に注力しており、既存商品の需要が伸び悩む中、新商品の開発による既存市場の深耕と新規市場の開拓が重要課題と捉え、更に加速してまいります。素材の特長を活かした独自の新商品により商品のラインアップを更に充実させ、多様化するユーザのニーズに的確に対応してまいります。

また、不織布事業の主要な販売先はエレクトロニクス分野であります。同分野への依存度が高く、半導体や液晶、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。特に海外においてはその傾向が顕著であり、エレクトロニクス以外の分野を一層強化すべく、グローバルな事業展開を推進してまいります。平成24年6月には、当社のメディカルサプライ営業部の一部であった化粧品関連分野を独立させ、コスメサプライ営業部を創設いたしました。これにより、国内のみならず、化粧品関連の成長市場であるアジアに向けての販売を強化いたします。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、国内人口の減少など、市場の継続的伸長は望めない状況にあります。このような状況の中で、当社グループが生き残っていくためには、更なる競合他社との差別化が必要と考えております。当期は、物流センター統廃合等の事業構造改善が奏功し、安定した収益確保のための基盤づくりができた段階と認識しております。今後はそれを基に、オリジナル商品の強化、高付加価値商品の取扱い拡大、物流サービスの更なる向上により、存在価値を高めてまいります。

なお、当社グループは、平成23年5月期から平成25年5月期までの3カ年の中長期的な経営戦略として、「グローバルビジネスの展開」、「不織布ビジネスの強化」、「グリーンビジネスの推進」、「家庭紙・日用雑貨ビジネスの機能、サービスの充実」の4つの重点戦略を掲げ、それらに基づく企業価値の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。

しかし、東日本大震災やタイの洪水被害による影響、欧州の債務危機問題に起因する世界経済の減速など、当社グループを取り巻く環境は策定時より著しく変化しております。

そこで、3カ年の重点戦略の期間中ではありますが、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成25年5月期から平成27年5月期の3カ年を対象期間とした新たな中長期的な経営戦略を現在策定中であります。

今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の配分最適化を行い、グループ一丸となり企業価値向上に全力で邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

(2)製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せんい株式会社、または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパー、トイレトペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引は外貨建てで行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替相場の大幅な変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。外貨建ての輸出入取引および輸入取引はともに決済期間が短く、また、取引金額もほぼ同等のため、為替リスクは概ね相殺されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

不織布事業におきましては、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内外の農業の省力化と効率化という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、40,879千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年8月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%減の358億69百万円となりました。

不織布事業につきましては、東日本大震災以降の国内産業の稼働率低下に伴う不織布製品の需要の落ち込み、印刷業界・出版業界における洋紙の需要低迷などに加え、タイの洪水被害や欧州の景気停滞の影響によりアジア諸国での生産稼働率が低下し、これによる需要の落ち込みもあり、東日本大震災以降の国内産業の稼働率低下に伴う不織布製品の需要の落ち込み、印刷業界・出版業界における洋紙の需要低迷などにより、売上高は低調に推移しました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等による近隣地域での作付け減少の影響はあったものの、北東北、北海道地域および九州地域での販売が好調であり、堅調に推移しました。

これらの結果、不織布事業の売上高は、前期比4.5%減少の106億8百万円となりました。

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、主力商品であるトイレットペーパーやティシュペーパーについて、メーカーの価格修正の動きや東日本大震災後の需給逼迫の影響もあり価格持ち直しの兆しが見られたものの、国内景気の先行き不安による消費者の節約意識と低価格志向の高まりや安価な輸入品の流入の影響により、夏場以降は軟調に推移しました。これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業の売上高は、前期比0.6%増加の251億94百万円となりました。

その他の事業につきましては、賃貸不動産のテナント減少等により、売上高は、前期比18.7%減少の66百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は4億19百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。また、売上高営業利益率は、1.2%（前期はマイナス0.2%）となりました。

不織布事業につきましては、売上高は低調に推移しましたが、国内・海外ともに販売費が減少したこともあり、営業利益は横ばいとなりました。これらの結果、不織布事業のセグメント利益は、前期比0.2%減少の4億28百万円となりました。

家庭紙・日用雑貨事業につきましては、販売数量、販売価格ともに軟調に推移しましたが、利益面では、事業構造改善として取り組んできた物流センター統廃合や配送効率化等の効果により販売費が削減され、多額の商品評価損を計上した前期に比べ大幅に収益が改善しました。これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業のセグメント利益は23百万円（前期は4億41百万円のセグメント損失）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は減少しましたが、不採算事業から撤退したこと等により、セグメント利益は5百万円（前期は17百万円のセグメント損失）となりました。

（注）報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は4億67百万円（前期は42百万円の経常損失）となりました。これは、上述の営業利益に加え、営業外収益において受取配当金の減少13百万円があったものの、営業外費用において為替差損の減少18百万円、支払利息の減少7百万円があったことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億17百万円（前期は3億66百万円の当期純損失）となりました。特別利益に保険返戻金31百万円、受取保険金34百万円、特別損失に投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

イ．資産（前期比 5 億43百万円増の189億48百万円）

流動資産は、「現金及び預金」4 億51百万円の増加、「受取手形及び売掛金」77百万円の増加等により、前期比 5 億20百万円増加の119億97百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」3 億32百万円の増加、「建物及び構築物（純額）」1 億25百万円の減少等により、前期比23百万円増加の69億50百万円となりました。

ロ．負債（前期比74百万円増の79億 7 百万円）

流動負債は、「1 年内返済予定の長期借入金」4 億 5 百万円の減少、「1 年内償還予定の社債」2 億円の減少等により、前期比 5 億84百万円減少の59億21百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」4 億50百万円の増加、「社債」1 億50百万円の増加等により、前期比 6 億59百万円増加の19億85百万円となりました。

ハ．純資産（前期比 4 億68百万円増の110億41百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」2 億34百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」2 億34百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が 5 億50百万円（前期比 4 億12百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が68百万円（前期比 4 億76百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が 1 億72百万円（前期比 1 億19百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ 2 億99百万円増加し、34億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 5 億50百万円（前期比 4 億12百万円増）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」5 億 7 百万円、「減価償却費」2 億60百万円、支出の主な内訳は、「法人税等の支払額」1 億84百万円、「売上債権の増減額」77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前期比 4 億76百万円減）となりました。収入の主な内訳は、「定期預金の払戻による収入」2 億21百万円、「投資有価証券の売却による収入」1 億 1 百万円、支出の主な内訳は、「定期預金の預入による支出」2 億71百万円、「投資有価証券の取得による支出」1 億43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億72百万円（前期比 1 億19百万円減）となりました。収入の主な内訳は、「長期借入れによる収入」6 億50百万円、「社債の発行による収入」4 億42百万円、支出の主な内訳は、「長期借入金の返済による支出」6 億 5 百万円、「社債の償還による支出」5 億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は56,093千円であります。

なお、経常的な設備の補修・更新等であり、特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社、不動産賃貸	販売設備	217,714	441	17,986 (257)	-	16,448	252,590	74
千葉物流セン ター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	118,243	-	277,732 (5,993)	-	652	396,627	-
埼玉第一物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	不織布	物流設備	248,979	12,115	249,463 (8,283)	-	487	511,045	-
埼玉第二物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	349,519	76	- (-)	-	0	349,596	-
埼玉第三物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	254,233	-	205,495 (2,640)	-	377	460,106	-

(注) 千葉、埼玉第二、埼玉第三の各物流センターは連結子会社アズフィット㈱へ賃貸しているものであります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オツテクノ(株)	工場 (さいたま市 見沼区)	不織布	加工設備	3,842	12,186	- (-)	-	955	16,984	20
日本プラント シーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	192	7,758	- (-)	-	789	8,740	11
日本プラント シーダー(株)	九州営業所 (熊本県合志 市)	不織布	販売設備 加工設備	70,500	3,550	28,683 (1,161)	-	-	102,734	5
アズフィット (株)	本社 (東京都府中 市)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	258,570	743	482,803 (3,644)	-	2,301	744,419	72
アズフィット (株)	神奈川愛川セ ンター (神奈川県愛甲 郡愛川町)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	576,586	2,434	290,369 (7,438)	-	1,705	871,095	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	不織布、不動産賃貸	コンピュー ターシステム	5	39,022

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	884	10,285

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	73	1	3	6,579	6,673	-
所有株式数 (単元)	-	4,087	15	40,006	6	2	40,174	84,290	6,225
所有株式数の 割合(%)	-	4.85	0.02	47.46	0.01	0.00	47.66	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,004株は、「株式の状況(個人その他)」の欄に700単元及び「単元未満株式の状況」の欄に4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	412	4.89
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	166	1.97
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	133	1.59
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
池田 つま子	東京都世田谷区	96	1.14
計	-	4,337	51.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,000	83,590	同上
単元未満株式	普通株式 6,225	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	206
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,004	-	70,004	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、併せて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を行うこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあるため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定することとしております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのような中、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM & Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円となりました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年8月28日 定時株主総会	100	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,820	1,595	1,469	1,294	1,363
最低(円)	1,522	967	1,095	935	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	1,150	1,200	1,235	1,325	1,363	1,349
最低(円)	1,100	1,140	1,184	1,227	1,333	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中田 範三	昭和23年2月5日生	昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社 平成10年8月 当社取締役第三営業部長 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱旭小津代表取締役社長(現任) 平成16年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成18年7月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長	(注)2	48
常務取締役		山本 行高	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 旭化成工業㈱(現旭化成㈱)入社 平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長 平成16年6月 当社入社 営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成16年8月 当社取締役執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成17年5月 当社取締役執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長 平成19年3月 当社取締役兼㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	7
常務取締役		今枝 英治	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部東京店・府中支店・神奈川支店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長兼営業推進部長 平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担当 平成20年8月 当社取締役営業本部担当 平成21年5月 当社取締役兼アズフィット㈱代表取締役社長 平成24年8月 当社常務取締役兼アズフィット㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部長	河田 邦雄	昭和31年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部大阪支店担当部長 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部長 平成21年8月 当社取締役機能素材営業部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年2月 小津(上海)貿易有限公司董事長(兼任)(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 聡	昭和37年8月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社内部監査室長(兼務) 平成19年6月 当社執行役員管理本部担当兼 経営企画室長兼総務部長兼内 部監査室長 平成21年8月 当社取締役管理本部担当兼経 営企画室長兼総務部長兼内部 監査室長 平成23年5月 アズフィット(株)常務取締役 (兼任)(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	稲葉 敏和	昭和29年2月5日生	昭和51年4月 三井海洋開発(株)入社 昭和63年10月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住 友銀行)入社 平成17年9月 当社入社 平成18年6月 当社財務部長 平成21年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社執行役員管理本部担当兼 経営企画室長兼内部監査室長 兼財務部長兼総務部長 平成24年8月 当社取締役管理本部長(現 任)	(注)2	1
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店 担当部長(メディカルサブライ イ) 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部 メディカルサブライ販売担当 部長 平成20年8月 オゾテクノ(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 平成20年11月 アズフィット(株)監査役(現 任)	(注)3	11
常勤監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年5月 東京証券取引所入所 昭和54年8月 同所上場部上場審査役 平成5年6月 水戸証券(株)取締役総合企画室 長 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 平成16年8月 当社監査役 平成17年2月 (株)オプトエレクトロニクス監 査役(現任) 平成18年9月 (株)紙叶(現アズフィット(株)) 監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング(株)取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)転籍 平成15年1月 同法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設(現任) 平成16年6月 (株)スーパーアルプス監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成18年9月 (株)紙叶(現アズフィット(株))監査役(現任) 平成23年11月 ナガイレーベン(株)監査役(現任)	(注)3	-
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日生	昭和56年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング(株)(現新日本アーンストアンドヤング税理士法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人退職 松田公認会計士事務所開設(現任) 平成20年8月 当社監査役(現任) 平成23年11月 (株)大庄監査役(現任)	(注)3	-
計						93

- (注) 1. 監査役穴田信次、城見浩一及び松田繁の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、子会社管理担当佐藤功、子会社管理担当小林浩史、ライフサプライ営業部長山口和則、子会社管理担当遠藤勝美の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社では業務執行上の最高意思決定機関といたしまして、取締役6名による取締役会が毎月1回執り行われており、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項ならびに経営に関する重要事項の承認、決定がなされております。なお社外取締役は選任しておりません。

その他の業務執行上の重要な機関といたしまして、取締役、常勤監査役および執行役員が出席するボードミーティングを毎月3回程度執り行っております。機動性に富んだ業務執行が可能となるよう、重要事項についての意見交換やコンプライアンスやリスク管理に関する情報収集等を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤の社外監査役1名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。随時監査役会が執り行われているほか、監査役全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況について監査を行い、かつ広範にわたる業務の監査を実施いたしております。従いまして、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。

なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものです。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士および情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

また、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および運用を適切に行っております。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、当社グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。

ロ. この徹底を図るため、当社グループ各社の総務担当で構成するCSRチームを設ける。同チームは、社長を責任者とする。

ハ. 同チームは役職員に対する教育および啓発に取り組むとともに、職員の通報窓口を当社の総務部に設置するほか、外部の専門機関に直接通報できる体制も取る。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。

ニ. これらの活動は、同チームから定期的に取り締り会および監査役会に報告する。

ホ. 反社会的勢力が当社グループにアプローチし、法令もしくは定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSRチームの管理下において当社グループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存し管理する。

ロ. 取締役および監査役は、文書管理規程により必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 内部監査室は、保管責任者と連携の上、文書等の保存および管理状況を監査する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速かつ適切に対処するリスク管理体制を、CSRチームを核として、次のとおり構築する。

ロ. 同チームは、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、当社グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。

ハ. 同チームは、当社グループ各社間で連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクへの対応方法を整備する。

ニ. 内部監査室は、同チームと連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を社長および監査役会に定期的に報告する。

- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画および年度予算を策定し、職務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
 - ロ．目標達成の進捗状況管理は、取締役および執行役員を構成員とする営業会議ならびに取締役会による月次業績のレビューによって行い、必要な審議または決定を諸規程に基づき行う。
 - ハ．取締役は、委任された事項について、組織規程および職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき職務執行する。また、取締役会は職務執行の効率化のため、随時必要な決定を行うものとする。
 - ニ．内部監査室は、当社グループの経営方針に基づいた運営および管理状況を監査する。
- (5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ各社の業務執行は、法令等の社会規範に則るとともに、一定の意思決定ルールに基づき行うものとする。
 - ロ．当社は、当社グループ各社の経営方針および関係会社管理規程等の社内規程に基づき、当社グループ各社の業務執行を管理・指導する。
 - ハ．具体的には、当社経営企画室が総括し、個別事案については関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保するものとする。
 - ニ．内部監査部門は、当社グループ各社の業務の適正について監査を実施する。
- (6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役の職務を補助すべき使用人として、内部監査室が当たる。
 - ロ．内部監査室は、監査役から要望された事項の情報収集および調査を監査役の指揮・命令に従って行い、その結果を監査役に報告する。
 - ハ．内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項ならびに内部監査の実施状況等を監査役に報告する。
 - ロ．監査役が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応する。
- (8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性および透明性を確保する。
 - ロ．監査の実効性を確保するため、取締役との定期的な意見交換を行うほか、重要な社内会議に出席するなど、監査役監査の環境整備に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する2名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底および経営の健全性確保を図っております。内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役および会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。また、内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うこととしており、当該使用人の取締役からの独立性の確保を図っております。

監査役と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況およびその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

なお、常勤監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での上場審査業務および上場会社の経理担当役員の経験があり、また、監査役城見浩一氏および松田繁氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、3氏ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスや指導を受けております。

平成24年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	森田 祥且		

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、会計士補その他17名

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での企業情報開示業務および上場会社の取締役・監査役の経験があり、これまでの経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かし、経営管理の分野から取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、株式会社オプトエレクトロニクスの社外監査役を兼任しておりますが、同社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、当社の取引先である水戸証券株式会社の出身であります。同社と当社グループとの間に株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれのある取引はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役城見浩一氏は、これまでの監査役経験と公認会計士としての財務および会計に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、株式会社スーパーアルプスおよびナガイレーベン株式会社の社外監査役を兼任しております。株式会社スーパーアルプスは、当社の連結子会社であるアズフィット株式会社の商品販売先であります。ナガイレーベン株式会社と当社グループとの間に取引等の関係はありません。また、同氏は、当社の監査証明業務および非監査業務を行っている新日本有限責任監査法人（当時新日本監査法人）の出身であります。当社と同監査法人との間の取引の規模および性質や同氏が公認会計士であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役松田繁氏は、これまでの監査役経験と公認会計士としての財務および会計に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、株式会社大庄の社外監査役を兼任しておりますが、同社と当社グループとの間に取引等の関係はありません。また、同氏は、公認会計士であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

なお、当社は、穴田信次氏および松田繁氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立性の判断基準を参考にしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士および情報開示や企業経営に精通した独立性の高い3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

なお、内部監査室が社外監査役の職務のサポートを行っており、社外監査役から要望された事項の情報収集および調査を、社外監査役の指揮・命令に従って行い、報告する体制をとっております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善良かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもっておこなう旨、また、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	119,826	109,626	-	-	10,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,114	11,314	-	-	800	1
社外監査役	13,446	12,546	-	-	900	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社グループの価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、その成績により報酬を決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 1,423,383千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	739,601	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	160,720	99,807	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	68,172	取引関係の強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	15,570	29,505	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	21,863	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	50,961	18,855	取引関係の強化
川本産業株式会社	57,673	18,570	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	18,258	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	22,869	17,129	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	16,346	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	14,900	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	15,973	12,108	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	71,943	11,726	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	11,380	取引関係の強化
王子製紙株式会社	28,520	10,295	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	7,295	9,038	取引関係の強化
株式会社JMS	26,092	6,705	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	15,586	6,639	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	4,888	取引関係の強化
キャノンマーケティングジャパン株式会社	3,465	3,024	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,570	2,760	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,412	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,440	取引関係の強化
全日本空輸株式会社	4,045	999	取引関係の強化
東武鉄道株式会社	2,116	651	取引関係の強化
みずほ証券株式会社	1,037	194	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	60	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	1,043,829	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	163,058	77,942	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	62,738	取引関係の強化
川本産業株式会社	70,021	23,807	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	24,386	19,241	取引関係の強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	15,570	18,746	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	54,700	18,324	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	17,424	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	17,210	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	15,300	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	12,827	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	75,764	10,985	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	16,925	10,595	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	7,489	9,766	取引関係の強化
王子製紙株式会社	28,520	8,441	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	8,380	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	16,232	6,720	取引関係の強化
株式会社JMS	26,094	6,341	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	3,992	取引関係の強化
キャノンマーケティングジャパン株式会 社	3,465	3,208	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,104	2,656	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,198	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	3,840	1,305	取引関係の強化
全日本空輸株式会社	4,045	865	取引関係の強化
東武鉄道株式会社	2,116	812	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	84	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	106,516	105,828	4,295	-	87,559

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	67,000	329	64,500	1,976
連結子会社	-	-	-	-
計	67,000	329	64,500	1,976

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を新日本有限責任監査法人から受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を新日本有限責任監査法人から受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）及び第101期事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,321,095	2 3,772,332
受取手形及び売掛金	5,843,410	5,920,653
有価証券	101,951	-
商品及び製品	1,169,480	1,215,733
原材料	241,649	189,568
繰延税金資産	75,825	61,490
その他	731,463	845,322
貸倒引当金	7,094	7,314
流動資産合計	11,477,782	11,997,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,418,864	5,381,752
減価償却累計額	4 3,091,303	4 3,179,269
建物及び構築物（純額）	2,327,561	2,202,482
機械装置及び運搬具	384,724	392,329
減価償却累計額	4 324,759	338,966
機械装置及び運搬具（純額）	59,964	53,363
土地	1,760,344	1,724,227
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	1,437	2,127
リース資産（純額）	2,012	1,322
その他	141,737	143,632
減価償却累計額	4 112,367	4 114,856
その他（純額）	29,370	28,776
有形固定資産合計	4,179,253	4,010,172
無形固定資産		
のれん	154,391	110,279
リース資産	48,160	24,810
その他	121,655	93,456
無形固定資産合計	324,206	228,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,723,466	1 2,055,988
長期貸付金	34,616	34,301
繰延税金資産	21,481	20,705
その他	672,596	622,909
貸倒引当金	28,516	22,251
投資その他の資産合計	2,423,644	2,711,652
固定資産合計	6,927,105	6,950,371
資産合計	18,404,887	18,948,158

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,564	3,836,549
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 605,989	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
リース債務	24,548	25,078
未払法人税等	75,155	74,427
賞与引当金	48,865	32,967
役員賞与引当金	1,520	1,120
その他	621,169	601,769
流動負債合計	6,506,812	5,921,912
固定負債		
社債	550,000	700,000
長期借入金	300,000	750,000
リース債務	27,341	2,263
繰延税金負債	237,725	318,622
退職給付引当金	71,976	76,605
役員退職慰労引当金	83,420	95,381
その他	55,223	42,284
固定負債合計	1,325,687	1,985,156
負債合計	7,832,500	7,907,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,691,036	7,925,225
自己株式	82,200	82,406
株主資本合計	10,306,017	10,540,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,369	501,088
その他の包括利益累計額合計	266,369	501,088
純資産合計	10,572,387	11,041,089
負債純資産合計	18,404,887	18,948,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	36,221,053	35,869,468
売上原価	¹ 30,477,977	¹ 30,149,056
売上総利益	5,743,076	5,720,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,601,681	1,687,870
貸倒引当金繰入額	7,585	2,142
役員報酬	233,779	202,608
給料及び手当	1,415,423	1,390,644
賞与引当金繰入額	46,262	31,111
役員賞与引当金繰入額	1,520	1,120
福利厚生費	224,900	231,015
役員退職慰労引当金繰入額	34,464	13,619
退職給付費用	112,466	78,289
減価償却費	137,125	169,482
のれん償却額	44,111	44,111
賃借料	426,736	212,634
その他	1,521,639	1,236,714
販売費及び一般管理費合計	² 5,807,696	² 5,301,364
営業利益又は営業損失()	64,620	419,047
営業外収益		
受取利息	3,891	3,259
受取配当金	54,024	40,645
仕入割引	33,504	40,777
持分法による投資利益	3,660	-
その他	21,915	37,727
営業外収益合計	116,996	122,410
営業外費用		
支払利息	42,973	35,865
売上割引	3,052	2,877
為替差損	31,651	13,221
社債発行費	3,995	7,663
持分法による投資損失	-	1,394
その他	12,853	12,645
営業外費用合計	94,527	73,667
経常利益又は経常損失()	42,150	467,790

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,269	3 18,114
投資有価証券売却益	-	150
貸倒引当金戻入額	39,785	-
保険返戻金	57,684	31,125
受取保険金	-	34,256
その他	6,555	124
特別利益合計	106,294	83,771
特別損失		
固定資産売却損	4 2,617	-
固定資産除却損	5 4,905	5 5,866
投資有価証券売却損	33,247	4
投資有価証券評価損	13,365	31,519
災害による損失	6 10,058	6 3,359
事業構造改善費用	7, 8 143,951	-
退職給付制度改定損	32,277	-
その他	6,041	3,066
特別損失合計	246,463	43,815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	182,319	507,746
法人税、住民税及び事業税	154,459	182,464
法人税等調整額	29,233	7,438
法人税等合計	183,693	189,902
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	366,013	317,843
当期純利益又は当期純損失()	366,013	317,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	366,013	317,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,902	234,718
その他の包括利益合計	50,902	234,718
包括利益	315,110	552,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,110	552,561
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
当期首残高	1,374,967	1,374,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
当期首残高	8,140,706	7,691,036
当期変動額		
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益又は当期純損失()	366,013	317,843
当期変動額合計	449,670	234,189
当期末残高	7,691,036	7,925,225
自己株式		
当期首残高	81,859	82,200
当期変動額		
自己株式の取得	341	206
当期変動額合計	341	206
当期末残高	82,200	82,406
株主資本合計		
当期首残高	10,756,029	10,306,017
当期変動額		
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益又は当期純損失()	366,013	317,843
自己株式の取得	341	206
当期変動額合計	450,011	233,983
当期末残高	10,306,017	10,540,001

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,467	266,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	50,902	234,718
当期末残高	266,369	501,088
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,467	266,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	50,902	234,718
当期末残高	266,369	501,088
純資産合計		
当期首残高	10,971,496	10,572,387
当期変動額		
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益又は当期純損失（ ）	366,013	317,843
自己株式の取得	341	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,902	234,718
当期変動額合計	399,108	468,701
当期末残高	10,572,387	11,041,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	182,319	507,746
減価償却費	254,345	260,898
のれん償却額	44,111	44,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	120,225	6,045
賞与引当金の増減額(は減少)	5,254	15,897
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,411	4,628
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,580	11,961
受取利息及び受取配当金	57,915	43,905
支払利息	42,973	35,865
為替差損益(は益)	25,367	10,084
持分法による投資損益(は益)	3,660	1,394
保険返戻金	57,684	31,125
有形固定資産売却損益(は益)	348	18,114
有形固定資産除却損	4,905	1,866
無形固定資産除却損	-	4,000
ゴルフ会員権評価損	2,050	850
投資有価証券評価損益(は益)	13,365	31,519
投資有価証券売却損益(は益)	33,247	145
受取保険金	-	34,256
災害損失	10,058	3,359
事業構造改善費用	143,951	-
社債発行費	3,995	7,663
売上債権の増減額(は増加)	998,805	77,243
たな卸資産の増減額(は増加)	268,028	5,828
仕入債務の増減額(は減少)	728,384	106,984
未払消費税等の増減額(は減少)	45,171	50,592
その他の資産の増減額(は増加)	148,228	110,208
その他の負債の増減額(は減少)	174,151	54,162
その他	5,500	845
小計	452,443	698,695
利息及び配当金の受取額	57,103	43,291
利息の支払額	47,041	36,223
法人税等の支払額	211,042	184,037
保険金の受取額	-	34,256
災害損失の支払額	112,908	5,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,555	550,653

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	688,188	55,000
有形固定資産の売却による収入	82,338	47,301
無形固定資産の取得による支出	44,231	17,099
投資有価証券の取得による支出	39,963	143,190
投資有価証券の売却による収入	52,587	101,189
子会社株式の取得による支出	12,430	-
貸付けによる支出	500	4,800
貸付金の回収による収入	8,188	7,350
定期預金の預入による支出	208,250	271,069
定期預金の払戻による収入	227,425	221,500
保険積立金の払戻による収入	155,289	61,313
保険積立金の積立による支出	46,983	9,733
長期前払費用の取得による支出	1,420	-
その他	28,739	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,877	68,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	650,000
長期借入金の返済による支出	129,115	605,989
社債の発行による収入	246,004	442,337
社債の償還による支出	400,000	500,000
自己株式の取得による支出	341	206
配当金の支払額	83,944	83,685
リース債務の返済による支出	24,030	24,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,428	172,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,367	10,084
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	723,118	299,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,591	3,180,472
現金及び現金同等物の期末残高	3,180,472	3,480,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社名

オツテクノ(株)

日本プラントシーダー(株)

アズフィット(株)

(2)非連結子会社の名称等

芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 (株)旭小津

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

会社の名称 芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち２社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「委託料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「委託料」に表示していた324,133千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	68,042千円	66,647千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	21,075千円	21,078千円
建物及び構築物	156,800	-
投資有価証券	94,650	-
計	272,525	21,078

現金及び預金については、信用状開設のための担保差入れであります。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,989千円	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づき連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	900,000	850,000
差引額	4,600,000	4,650,000

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	168,760千円	103,345千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	38,474千円	40,879千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	-千円	5,744千円
工具、器具及び備品	-	144
土地	2,269	12,225
計	2,269	18,114

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	2,617千円	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	4,850千円	1,204千円
機械装置及び運搬具	54	234
工具、器具及び備品	-	38
その他	-	389
ソフトウェア	-	4,000
計	4,905	5,866

6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
原状回復費用	5,195千円	135千円
商品減失損	4,718	3,224
固定資産減失損	144	-
計	10,058	3,359

7 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性を見直しによる事業構造改革及び連結子会社アズフィット(株)の収益改善に向けた事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
減損損失	100,539千円	-
固定資産除却損	14,177	-
その他	29,234	-
計	143,951	-

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

場所	用途	種類
川崎市川崎区、茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨事業用資産	建物及び構築物、土地等
東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物及び構築物	59,920千円
機械装置及び運搬具	739千円
土地	12,316千円
その他	27,562千円
計	100,539千円

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。

なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社アズフィット(株)の物流センターの統廃合に伴い、処分を予定している資産及び日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	291,915千円
組替調整額	31,373
税効果調整前	323,288
税効果額	88,570
その他有価証券評価差額金	234,718
その他の包括利益合計	234,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	69,526	298	-	69,824
合計	69,526	298	-	69,824

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	利益 剰余金	10	平成23年5月 31日	平成23年8月 29日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式				
普通株式（注）	69,824	180	-	70,004
合計	69,824	180	-	70,004

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	利益 剰余金	12	平成24年 5月 31日	平成24年 8月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,321,095千円	3,772,332千円
有価証券勘定	101,951	-
預入期間が 3 か月を超える定期預金	242,575	292,147
現金及び現金同等物	3,180,472	3,480,184

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
工具、器具及び備品
- (イ)無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54,435	39,353	15,081
その他有形固定資産	41,112	26,509	14,602
ソフトウェア	636,732	560,848	75,884
合計	732,279	626,711	105,568

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48,035	40,215	7,819
その他有形固定資産	41,112	34,732	6,379
ソフトウェア	169,190	158,800	10,389
合計	258,337	233,748	24,589

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	83,252	21,767
1年超	25,939	4,172
合計	109,192	25,939

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	164,127	84,659
減価償却費相当額	157,411	94,971
支払利息相当額	3,139	1,159

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建ての営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,321,095	3,321,095	-
(2)受取手形及び売掛金	5,843,410	5,843,410	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,726,549	1,726,549	-
資産計	10,891,055	10,891,055	-
(1)支払手形及び買掛金	3,729,564	3,729,564	-
(2)短期借入金	900,000	900,000	-
(3)社債	1,050,000	1,058,252	8,252
(4)長期借入金	905,989	910,616	4,627
負債計	6,585,554	6,598,433	12,879

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,772,332	3,772,332	-
(2)受取手形及び売掛金	5,920,653	5,920,653	-
(3)投資有価証券	1,958,513	1,958,513	-
資産計	11,651,499	11,651,499	-
(1)支払手形及び買掛金	3,836,549	3,836,549	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)社債	1,000,000	1,005,161	5,161
(4)長期借入金	950,000	951,681	1,681
負債計	6,636,549	6,643,392	6,843

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載してあります。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	98,869	97,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3)有価証券及び投資有価証券」及び当連結会計年度の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,314,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,843,410	-	-	-
合計	9,158,186	-	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,766,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,920,653	-	-	-
合計	9,686,983	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,330,618	778,626	551,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,209	46,110	98
	小計	1,376,827	824,736	552,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	247,770	350,789	103,018
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	101,951	101,951	-
	小計	349,722	452,741	103,018
合計		1,726,549	1,277,477	449,071

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,652,973	787,935	865,037
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,228	46,129	98
	小計	1,699,201	834,065	865,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	259,311	352,087	92,775
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	259,311	352,087	92,775
	合計	1,958,513	1,186,153	772,359

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	52,587	-	33,247
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	52,587	-	33,247

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	22	0	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	203,153	150	-
合計	203,175	150	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について13,365千円（その他有価証券の上場株式13,365千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について31,519千円（その他有価証券の上場株式31,519千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年5月31日）及び当連結会計年度（平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	55,760,192千円	52,486,763千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532,690	74,588,151
差額	21,772,497	22,101,387

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成22年3月31日現在 1.50%

平成23年3月31日現在 1.08%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成22年3月31日現在 15,331,187千円、平成23年3月31日現在 18,703,632千円）、資産評価調整加算額（平成22年3月31日現在 8,458,198千円、平成23年3月31日現在 3,397,754千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	71,976	76,605
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	71,976	76,605
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	71,976	76,605
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	71,976	76,605

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	35,875	11,207
(2)利息費用(千円)	-	-
(3)期待運用収益(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	18,495	-
(7)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	52,282	47,548
(8)退職給付費用(千円)	106,654	58,755
(9)確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	32,277	-
(10)その他(千円)	13,398	31,165
計(千円)	152,330	89,921

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。

2. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円	5,718千円
賞与引当金否認	22,761	15,539
未払賞与否認	41,375	38,497
退職給付引当金否認	28,095	27,742
役員退職慰労引当金否認	34,083	34,546
未払事業税等否認	8,277	10,527
ゴルフ会員権評価損否認	37,601	33,223
投資有価証券評価損否認	29,879	29,932
たな卸資産未実現損益	942	-
減損損失	82,679	3,811
繰越欠損金	515,119	504,971
その他	137,275	77,339
繰延税金資産小計	945,676	781,851
評価性引当額	836,608	680,933
繰延税金資産合計	109,067	100,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,008	323,578
その他	14,477	13,765
繰延税金負債合計	249,486	337,344
繰延税金資産(負債:)の純額	140,418	236,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,825千円	61,490千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,481	20,705
固定負債 - 繰延税金負債	237,725	318,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.5
住民税等均等割		3.3
評価性引当額		13.5
のれん償却額		3.5
在外支店に係る税率差異		2.1
その他		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が38,440千円減少し、法人税等調整額が6,727千円、その他有価証券評価差額金が45,167千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,105,508	25,033,988	36,139,497	81,556	36,221,053	-	36,221,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,818	13,970	78,788	149,742	228,531	228,531	-
計	11,170,327	25,047,959	36,218,286	231,299	36,449,585	228,531	36,221,053
セグメント利益又は損失()	429,822	441,884	12,062	17,960	30,023	34,596	64,620
セグメント資産	4,522,401	6,421,711	10,944,112	366,335	11,310,448	7,094,439	18,404,887
その他の項目							
減価償却費	71,664	143,136	214,801	39,544	254,345	-	254,345
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	23,441	654,558	678,000	-	678,000	-	678,000

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,608,867	25,194,286	35,803,154	66,314	35,869,468	-	35,869,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,271	10,115	44,387	142,792	187,179	187,179	-
計	10,643,138	25,204,402	35,847,541	209,107	36,056,648	187,179	35,869,468
セグメント利益	428,900	23,488	452,388	5,698	458,087	39,039	419,047
セグメント資産	4,446,632	6,496,159	10,942,791	244,263	11,187,054	7,761,103	18,948,158
その他の項目							
減価償却費	65,730	168,101	233,832	27,066	260,898	-	260,898
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	52,155	3,937	56,093	680	56,773	-	56,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	34,596	39,039

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(注)	7,094,439	7,761,103

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業損益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,575,005	家庭紙・日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	29,368	71,171	-	100,539

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	44,111	-	-	44,111
当期末残高	-	154,391	-	-	154,391

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	44,111	-	-	44,111
当期末残高	-	110,279	-	-	110,279

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
1株当たり純資産額	1,263.82円	1,319.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	43.75円	38.00円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	366,013	317,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	366,013	317,843
期中平均株式数（株）	8,365,502	8,365,310

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小津産業(株)	第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000 (200,000)	-	1.75	無担保	平成24年 2月28日
小津産業(株)	第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000 (200,000)	1.42	無担保	平成25年 3月15日
小津産業(株)	第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000 (300,000)	-	1.05	無担保	平成24年 3月27日
小津産業(株)	第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.75	無担保	平成25年 2月26日
小津産業(株)	第21回無担保社債	平成23年 5月10日	250,000	250,000	0.84	無担保	平成28年 5月10日
小津産業(株)	第22回無担保社債	平成24年 2月28日	-	150,000	0.67	無担保	平成29年 2月28日
小津産業(株)	第23回無担保社債	平成24年 3月26日	-	300,000	0.71	無担保	平成29年 3月24日
合計	-	-	1,050,000 (500,000)	1,000,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、一年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
300,000	-	-	250,000	450,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	850,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	605,989	200,000	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,548	25,078	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	750,000	1.56	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,341	2,263	-	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,857,880	1,827,341	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	-	50,000	100,000	600,000
リース債務	2,263	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度の終了後の状況

特記事項はありません。

2 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,370,117	18,053,306	26,798,308	35,869,468
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	180,531	385,819	492,681	507,746
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	120,729	222,697	304,101	317,843
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	14.43	26.62	36.35	38.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	12.19	9.73	1.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,617	1,929,524
受取手形	1,139,722	1,078,706
売掛金	1,687,810	1,651,568
有価証券	101,951	-
商品	665,437	598,725
前渡金	-	1,309
前払費用	12,541	12,016
繰延税金資産	65,919	56,492
関係会社短期貸付金	1,330,000	1,230,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	700,000
その他	56,860	288,634
貸倒引当金	2,065	3,574
流動資産合計	6,828,796	7,543,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,002,484	2,972,104
減価償却累計額	3 1,895,018	1,905,283
建物(純額)	1,107,466	1,066,821
構築物	793,057	793,057
減価償却累計額	555,216	571,153
構築物(純額)	237,840	221,904
機械及び装置	83,267	90,324
減価償却累計額	59,525	68,853
機械及び装置(純額)	23,741	21,471
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	8,349	8,434
車両運搬具(純額)	92	7
工具、器具及び備品	98,816	103,937
減価償却累計額	3 81,183	3 84,663
工具、器具及び備品(純額)	17,633	19,274
土地	920,271	920,271
有形固定資産合計	2,307,045	2,249,750
無形固定資産		
商標権	96	74
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	345	260
ソフトウェア	50,678	32,737
無形固定資産合計	55,675	37,627

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,699	1,575,440
関係会社株式	4,255,816	4,255,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	34,616	29,501
関係会社長期貸付金	1,200,000	504,800
破産更生債権等	11,417	10,981
長期前払費用	341,288	327,631
保険積立金	118,516	98,063
その他	49,269	21,853
貸倒引当金	13,490	13,095
投資その他の資産合計	7,405,655	6,899,514
固定資産合計	9,768,376	9,186,892
資産合計	16,597,173	16,730,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,854	160,423
買掛金	1,615,793	1,495,272
短期借入金	900,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	604,342	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
未払金	69,774	59,443
未払費用	172,063	143,686
未払法人税等	26,989	23,000
前受金	13,622	11,806
預り金	7,041	6,514
賞与引当金	20,646	-
その他	1,542	9,140
流動負債合計	4,105,672	3,259,286
固定負債		
社債	550,000	700,000
長期借入金	300,000	750,000
繰延税金負債	173,271	244,787
退職給付引当金	74	2,791
役員退職慰労引当金	73,300	85,200
その他	17,913	11,641
固定負債合計	1,114,559	1,794,420
負債合計	5,220,231	5,053,707

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	672,016	773,913
利益剰余金合計	8,513,049	8,614,947
自己株式	82,200	82,406
株主資本合計	11,127,821	11,229,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,119	447,075
評価・換算差額等合計	249,119	447,075
純資産合計	11,376,941	11,676,589
負債純資産合計	16,597,173	16,730,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	10,376,272	9,783,352
売上原価		
商品期首たな卸高	647,666	665,437
当期商品仕入高	8,083,119	7,560,217
合計	8,730,786	8,225,655
他勘定振替高	₁ 14,953	₁ 9,623
商品期末たな卸高	665,437	598,725
不動産賃貸原価	139,759	120,971
売上原価合計	8,190,154	7,738,278
売上総利益	2,186,118	2,045,074
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,360	197,696
貸倒引当金繰入額	1,062	2,195
役員報酬	132,708	133,487
給料	415,118	411,087
賞与	143,251	155,864
賞与引当金繰入額	20,246	-
福利厚生費	90,618	106,990
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	11,900
退職給付費用	64,824	48,962
交際費	31,658	36,309
旅費及び交通費	92,655	104,295
減価償却費	47,903	50,865
賃借料	143,134	72,445
その他	₁ 521,720	₁ 444,250
販売費及び一般管理費合計	1,951,062	1,776,350
営業利益	235,056	268,723
営業外収益		
受取利息	₂ 35,302	₂ 40,222
有価証券利息	319	162
受取配当金	48,127	34,431
仕入割引	559	485
その他	11,588	9,136
営業外収益合計	95,898	84,438

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	40,089	34,701
売上割引	2,988	2,816
社債発行費	3,995	7,663
為替差損	31,292	12,546
貸倒引当金繰入額	-	90
その他	2,459	3,787
営業外費用合計	80,825	61,604
経常利益	250,128	291,558
特別利益		
保険返戻金	57,684	30,300
固定資産売却益	-	³ 144
投資有価証券売却益	-	150
貸倒引当金戻入額	34,657	-
特別利益合計	92,342	30,596
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 54	⁴ 5,204
投資有価証券評価損	13,365	31,519
ゴルフ会員権評価損	2,050	850
災害による損失	^{1, 5} 10,058	-
事業構造改善費用	^{6, 7} 81,171	-
退職給付制度改定損	31,950	-
その他	-	1,249
特別損失合計	138,649	38,822
税引前当期純利益	203,821	283,331
法人税、住民税及び事業税	72,198	96,026
法人税等調整額	26,119	1,753
法人税等合計	98,318	97,779
当期純利益	105,503	185,551

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,570,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	650,169	672,016
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益	105,503	185,551
当期変動額合計	21,846	101,897
当期末残高	672,016	773,913
利益剰余金合計		
当期首残高	8,491,203	8,513,049
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益	105,503	185,551
当期変動額合計	21,846	101,897
当期末残高	8,513,049	8,614,947

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	81,859	82,200
当期変動額		
自己株式の取得	341	206
当期変動額合計	341	206
当期末残高	82,200	82,406
株主資本合計		
当期首残高	11,106,317	11,127,821
当期変動額		
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益	105,503	185,551
自己株式の取得	341	206
当期変動額合計	21,504	101,691
当期末残高	11,127,821	11,229,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215,130	249,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	33,989	197,955
当期末残高	249,119	447,075
評価・換算差額等合計		
当期首残高	215,130	249,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	33,989	197,955
当期末残高	249,119	447,075
純資産合計		
当期首残高	11,321,447	11,376,941
当期変動額		
剰余金の配当	83,656	83,654
当期純利益	105,503	185,551
自己株式の取得	341	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,989	197,955
当期変動額合計	55,494	299,647
当期末残高	11,376,941	11,676,589

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「保管費」、「委託料」、「消耗品費」、「租税公課」、「事業所税」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた22,928千円、「保管費」に表示していた19,962千円、「委託料」に表示していた32,007千円、「消耗品費」に表示していた15,929千円、「租税公課」に表示していた38,327千円、「事業所税」に表示していた5,063千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	156,800千円	-

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,342千円	-

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	900,000	850,000
差引額	4,600,000	4,650,000

- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	10,234千円	9,623千円
災害による損失	4,718	-
計	14,953	9,623

(注) 前事業年度において、独立掲記しておりました「広告宣伝費」及び「消耗品費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「販売費及び一般管理費(その他)」に含めて表示しております。この結果、前事業年度において「広告宣伝費」に表示していた8,223千円、「消耗品費」に表示していた2,011千円は、「販売費及び一般管理費(その他)」として組み替えております。

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
受取利息	34,163千円	39,463千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	-	144千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,204千円
機械及び設備	54	-
ソフトウェア	-	4,000
計	54	5,204

5 平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
原状回復費用	5,195千円	-
商品滅失損	4,718	-
固定資産滅失損	144	-
計	10,058	-

6 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性の見直しによる事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
減損損失	71,171千円	-
その他	10,000	-
計	81,171	-

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

場所	用途	種類
東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物	43,900千円
工具、器具及び備品	1,025千円
その他	26,245千円
計	71,171千円

当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。

なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	69,526	298	-	69,824
合計	69,526	298	-	69,824

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	69,824	180	-	70,004
合計	69,824	180	-	70,004

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	402,781	361,870	40,910

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	92,448	88,617	3,830

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	38,177	3,979
1年超	3,979	-
合計	42,156	3,979

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	86,208	38,493
減価償却費相当額	83,226	37,080
支払利息相当額	1,258	316

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,245,816千円、関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,245,816千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円	2,705千円
賞与引当金否認	9,413	-
未払賞与否認	37,569	35,204
退職給付引当金否認	30	994
役員退職慰労引当金否認	29,833	30,768
未払事業税等否認	3,322	4,886
ゴルフ会員権評価損否認	36,107	31,903
投資有価証券評価損否認	8,661	11,180
減損損失	28,966	25
その他	28,989	23,514
繰延税金資産小計	186,053	141,183
評価性引当額	116,171	76,337
繰延税金資産合計	69,881	64,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,554	249,743
その他	6,679	3,396
繰延税金負債合計	177,233	253,140
繰延税金資産(負債:)の純額	107,351	188,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	2.3
住民税等均等割	4.0	2.4
評価性引当額	8.3	10.4
在外支店に係る税率変更	5.8	3.8
その他	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,275千円減少し、法人税等調整額が4,181千円、その他有価証券評価差額金が35,457千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,360.00円	1,395.85円
1株当たり当期純利益金額	12.61円	22.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	105,503	185,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	105,503	185,551
期中平均株式数(株)	8,365,502	8,365,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ココカラファイン	381,238	1,043,829
		アステラス製薬株式会社	34,360	105,828
		凸版印刷株式会社	163,058	77,942
		日本紙パルプ商事株式会社	247,000	62,738
		川本産業株式会社	70,021	23,807
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	24,386	19,241
		MS & ADインシュアランスグループ	15,570	18,746
		ホールディングス株式会社		
		株式会社寺岡製作所	54,700	18,324
		旭化成株式会社	41,096	17,424
		株式会社東武ストア	66,450	17,210
		株式会社静岡銀行	20,000	15,300
その他28銘柄	383,151	108,818		
計		1,501,033	1,529,212	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 大和公社債投信	46,129	46,228

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,002,484	31,310	61,689	2,972,104	1,905,283	70,750	1,066,821
構築物	793,057	-	-	793,057	571,153	15,936	221,904
機械及び装置	83,267	7,057	-	90,324	68,853	9,328	21,471
車両運搬具	8,442	-	-	8,442	8,434	84	7
工具、器具及び備品	98,816	6,871	1,751	103,937	84,663	5,230	19,274
土地	920,271	-	-	920,271	-	-	920,271
有形固定資産計	4,906,338	45,239	63,440	4,888,137	2,638,387	101,330	2,249,750
無形固定資産							
商標権	218	-	-	218	143	21	74
電話加入権	4,554	-	-	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,685	-	-	1,685	1,424	84	260
ソフトウェア	85,081	3,433	6,000	82,514	49,777	17,375	32,737
無形固定資産計	91,539	3,433	6,000	88,973	51,345	17,481	37,627
長期前払費用	891,668	-	56,489	835,179	507,547	13,407	327,631
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,556	3,681	559	2,009	16,669
賞与引当金	20,646	-	20,646	-	-
役員退職慰労引当金	73,300	11,900	-	-	85,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,977千円、回収による戻入額32千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,193
預金	
当座預金	861,326
普通預金	275,125
定期預金	101,069
郵便貯金	1,959
外貨預金	687,773
別段預金	76
小計	1,927,331
合計	1,929,524

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川本産業株式会社	197,170
中井紙器工業株式会社	59,519
ミヤマ産業株式会社	53,130
白十字株式会社	43,865
アオト印刷株式会社	35,195
その他	689,825
合計	1,078,706

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	289,500
7月	311,907
8月	291,893
9月	179,767
10月	5,638
11月以降	-
合計	1,078,706

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本プラントシーダー株式会社	124,868
アズワン株式会社	123,033
四国トーセロ株式会社	59,951
オオサキメディカル株式会社	53,967
川本産業株式会社	44,711
その他	1,245,035
合計	1,651,568

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,687,810	10,001,091	10,037,334	1,651,568	85.87	61

4) 商品

品目	金額(千円)
不織布	547,367
洋紙・紙製品	51,357
合計	598,725

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,200,000
オゾテクノ株式会社	30,000
合計	1,230,000

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	4,208,386
オゾテクノ株式会社	25,000
株式会社旭小津	10,000
小津(上海)貿易有限公司	12,430
合計	4,255,816

7) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む。)

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,200,000
小津(上海)貿易有限公司	4,800
合計	1,204,800

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明星産商株式会社	32,511
金星製紙株式会社	16,658
株式会社メディテックジャパン	13,085
株式会社杉山	12,033
ユニセル株式会社	9,983
その他	76,151
合計	160,423

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	56,306
7月	55,425
8月	45,825
9月	2,864
10月以降	-
合計	160,423

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成せんい株式会社	212,958
日本製紙パピリア株式会社	163,508
刈谷紙工株式会社	70,365
NRP TECHNOLOGIES (M) SDN BHD	53,858
日本合成化学工業株式会社	49,592
その他	944,988
合計	1,495,272

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	150,000
合計	850,000

4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	950,000

5) 社債

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000 (200,000)	-	1.75	無担保	平成24年 2月28日
第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000 (200,000)	1.42	無担保	平成25年 3月15日
第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000 (300,000)	-	1.05	無担保	平成24年 3月27日
第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.75	無担保	平成25年 2月26日
第21回無担保社債	平成23年 5月10日	250,000	250,000	0.84	無担保	平成28年 5月10日
第22回無担保社債	平成24年 2月28日	-	150,000	0.67	無担保	平成29年 2月28日
第23回無担保社債	平成24年 3月26日	-	300,000	0.71	無担保	平成29年 3月24日
合計	-	1,050,000 (500,000)	1,000,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
300,000	-	-	250,000	450,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上所有の株主に対し2,000円相当の、500株以上所有の株主に対しては3,000円相当のティッシュペーパー、トイレトペーパー詰合せセットを8月末から9月初め頃に贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月29日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小津産業株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月29日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。